



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月8日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社（トラストパーク株式会社分） 上場取引所 東 福
 コード番号 3286 URL http://www.trust-hd.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 渡邊 靖司
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 矢羽田 弘 TEL 092-437-8944
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日 配当支払開始予定日 平成25年9月27日

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年6月期の連結業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	10,326	20.2	762	26.0	620	28.8	315	43.6
24年6月期	8,588	18.9	605	15.7	482	8.0	219	19.9

（注）包括利益 25年6月期 315百万円（44.0％） 24年6月期 219百万円（19.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	6,674.92	6,654.86	33.3	7.1	7.4
24年6月期	4,917.70	4,717.47	29.6	6.8	7.0

（参考）持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

（注）25年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年2月28日公表の「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となりましたので、上場廃止日の平成25年6月25日までの期中平均株価で算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	9,304	1,071	11.5	22,665.95
24年6月期	8,084	819	10.1	17,903.04

（参考）自己資本 25年6月期 1,071百万円 24年6月期 819百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	568	△239	237	1,584
24年6月期	487	△1,959	1,458	1,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	820.00	—	820.00	1,640.00	74	33.7	9.0
25年6月期	—	820.00	—	820.00	1,640.00	77	24.6	8.1

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期	51,600株	24年6月期	45,790株
② 期末自己株式数	25年6月期	4,330株	24年6月期	—株
③ 期中平均株式数	25年6月期	47,242株	24年6月期	44,647株

(注) 期末自己株式数は、株式付与E S O P信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	5,632	6.3	179	△36.1	373	64.7	239	133.7
24年6月期	5,298	4.5	281	22.5	226	21.5	102	109.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	5,071.65	4,988.02
24年6月期	2,296.02	2,202.54

(注) 25年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年2月28日公表の「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となりましたので、上場廃止日の平成25年6月25日までの期中平均株価で算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	5,901	792	13.4	16,770.76
24年6月期	6,641	617	9.3	13,478.96

(参考) 自己資本 25年6月期 792百万円 24年6月期 617百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(企業結合等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(継続企業の前提に関する注記)	53
(重要な会計方針)	54
(表示方法の変更)	55
(会計方針の変更)	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	63
(資産除去債務関係)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	65
6. その他	67
(1) 役員の異動	67
(2) その他	67

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクス効果と日銀の金融緩和の影響等もあり円安・株高が進む状況となり、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれるとともに、個人消費も回復に向かってはおりますが、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力、不動産等事業におきましては、新築マンションの販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高は10,326,263千円（前年同期比20.2%増）、営業利益762,807千円（前年同期比26.0%増）、経常利益620,823千円（前年同期比28.8%増）、当期純利益は315,336千円（前年同期比43.6%増）となりました。

セグメント別の業績については以下の通りであります。

●駐車場事業

建築着工に伴う駐車場賃貸借契約の終了が増加しつつある状況の中、営業員を増員し、新規駐車場の開発に注力するとともに、既存駐車場の収益力向上のため料金改定、カード会員獲得、地代交渉、低採算駐車場の閉鎖等を積極的に行ってまいりました。その一方、営業人員を増強させたこと等により人件費を中心とする経費は増加しました。

以上の結果、売上高は5,768,282千円（前年同期比3.3%増）、営業利益220,731千円（同28.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は643ヶ所（前年同期より11ヶ所増）、車室数は23,301車室（前年同期より1,471車室減）となっております。これは、建築着工等に伴い比較的規模の大きい駐車場の閉鎖が複数発生したこと等によるものです。

●不動産等事業

「トラスト玉名カルディオ（熊本県玉名市）」の残り3戸の引渡しを行ったことに加え、平成25年3月に「トラストネクサス木町ウイングレジデンス（福岡県北九州市小倉北区）」、「トラスト大津ネクサージュ（熊本県菊池郡大津町）」、平成25年4月に「トラスト八女カルディオ（福岡県八女市）」の新築マンション3棟が竣工、合わせて177戸の引渡しを行いました。

また、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品の第1号商品「トラストパートナーズ中呉服町」及び第2号商品「トラストパートナーズほとめき通り」の販売を実施、それぞれ平成24年11月、平成25年6月に完売となりました。

以上の結果、売上高4,453,087千円（前年同期比51.8%増）、営業利益549,131千円（前年同期比57.8%増）となりました。

●その他事業

その他事業につきましては、平成23年7月より開始したJR博多駅前における大型ビジョンの運営及び平成23年8月より本格参入した警備事業において順調に契約を確保してまいりました。その結果、売上高104,893千円（前年同期比46.8%増）、営業損失15,343千円（前年同期は55,001千円の営業損失）となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、平成25年8月8日にトラストホールディングス株式会社において公表いたしました「平成26年6月期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,514,735千円増加し、4,883,514千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加554,497千円、販売用不動産の増加64,638千円、仕掛販売用不動産の増加774,250千円、前払費用の増加65,307千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して295,421千円減少し、4,420,727千円となりました。これは主に、不動産特定共同事業法に基づく不動産（駐車場）小口化商品の販売による土地の減少223,564千円、償却によりのれんが55,568千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,346,044千円増加し、4,151,303千円となりました。これは主に、買掛金の増加298,425千円、短期借入金の増加184,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加609,457千円、リース債務の増加21,956千円、預り金の増加63,730千円、未払消費税の増加76,745千円、月極駐車場契約者等からの前受金の増加73,864千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して378,369千円減少し、4,081,518千円となりました。これは主に、長期借入金の減少326,001千円、リース債務の減少56,680千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して251,639千円増加し、1,071,419千円となりました。これは主に、当期純利益の計上315,336千円、公募増資及びストック・オプションの行使による資本金並びに資本準備金がそれぞれ79,602千円増加、配当金の支払77,785千円、自己株式の取得145,365千円減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、565,848千円増加し、1,584,329千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、568,203千円（前年同期は487,303千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益594,440千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費333,577千円、のれん償却額55,568千円、駐車場設備等の減損損失27,665千円、たな卸資産の増加による支出603,948千円、仕入債務の増加額298,425千円、前受金の増加額73,864千円、利息の支払額129,860千円、法人税等の支払額253,594千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、239,721千円（前年同期は1,959,257千円の使用）となりました。これは主に、新規駐車場設備に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出227,761千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出46,437千円、解約に伴う敷金回収による収入22,440千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、237,366千円（前年同期は1,458,215千円の取得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,372,800千円と短期借入金の返済による支出1,188,800千円、長期借入れによる収入1,895,500千円と長期借入金の返済による支出1,612,044千円、リース債務の返済による支出149,441千円、配当金の支払額77,761千円、自己株式の取得145,365千円、公募増資及びストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入154,494千円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月	平成25年6月
自己資本比率 (%)	19.3	11.8	11.1	10.1	11.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	20.9	23.3	18.1	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	65.7	12.5	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1.0	4.3	4.2

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 平成25年6月期の時価ベースの自己資本比率は、平成25年2月28日公表の「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となりましたので、上場廃止日の平成25年6月25日の終値をベースに作成しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に従い1株当たり1,640円とさせていただきます予定にしております。既に中間配当として1株当たり820円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり820円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、平成25年8月8日にトラストホールディングス株式会社において公表いたしました「平成26年6月期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成25年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①不採算店舗における損失

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社グループが土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社グループで駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社グループが運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②駐車場用地の確保

当社グループの駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の高騰による土地所有者の売却意向の増加や、有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社グループの駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、地価の高騰により賃借料が上昇した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性

当社グループの直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社グループの意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④競合

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社グループは、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の困り込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社グループは、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、競合激化等により当社グループの提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤不動産市況及び金利動向等の影響

当社グループが行う不動産等事業は、景気及び金利動向並びに住宅税制等の影響を受けやすいため、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、大幅な金利の上昇、税制の変化等が生じた場合には、顧客の購買意欲の減退等により販売価格の低下が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、経済情勢の変化により、土地仕入代金、建築費等の上昇並びに供給過剰による販売価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥土壌汚染

「土壌汚染対策法」により、土地の所有者等は、同法による土壌汚染状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループの事業用地は、工場跡地ではない住居地域にあるため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。今後も取得にあたっては、必要に応じて調査を実施してまいります。しかし、これらの調査によっても事前にその全てを認識できないことや、発見された場合でも売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染等が発見された場合には、当初の事業計画に係るスケジュールの変更やそれに伴う追加費用等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦業務委託

当社グループは、不動産等事業において設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ専門業者へ業務委託しております。このことにより、当社グループは、固定費を抑制できるメリットを享受できるものの、各委託先との取引条件や取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧不動産引渡し時期等による業績の変動

当社グループの不動産等事業における売上計上基準は、物件の売買契約締結時点ではなく、顧客へ物件を引渡しした時点で売上を計上する引渡基準としております。そのため、四半期毎の業績については、物件の引き渡し時期や規模等により売上高や利益が大きく変動するため、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。また、天災その他予測し得ない事態による工事期間の遅延等、不測の事態により引渡時期が遅延することが考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨駐車場事業の法的規制

現在、当社グループの事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われまます。しかしながら、仮に、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩不動産等事業の法的規制

当社グループの不動産等事業には、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」等の法規制を受けることとなります。今後、これら不動産関連法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に当社子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、同社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、平成25年8月8日現在において係る要件に該当する事実はないと認識しておりますが、今後、何らかの事由により同社が業務停止命令や免許の取消処分を受けることがあります。これら不動産関連法規制の変更や新設、業務の停止命令、免許の取消処分等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

区分	免許・登録等の区分	免許・登録等の内容	取消事由	有効期間	有資格者数(人)	交付者(免許番号)
当社	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成21年12月23日～平成26年12月22日	2	福岡県知事(1)第16536号
トラストネットワーク(株)	宅地建物取引業者免許	宅地建物取引業の遂行	宅地建物取引業法第66条	平成21年9月4日～平成26年9月3日	4	福岡県知事(2)第15183号

⑪個人情報の漏洩

当社グループが保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、プライバシーマークを取得し、情報管理に対する全社的な意識の向上を図るとともに、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のための対策を講じております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫優秀な人材の確保・育成

平成25年6月末日現在において、当社グループが管理する駐車場車室数23,301車室のうち、10,070車室は有人駐車場であり、その割合は全体の43.2%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社グループとしては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいります。求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑬ストック・オプションの付与

当社グループは、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社グループの株価形成に影響を与える可能性があります。

⑭減損会計

当社グループは、駐車場事業は駐車場店舗を基本単位として、その他の事業は各事業単位に資産のグルーピングを行っております。今後、駐車場の収益が著しく低下して減損の認識がなされた場合には、減損損失が計上されることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮有利子負債依存度

当社グループは、自社所有駐車場の取得及び不動産等事業における土地仕入並びに建築資金の大部分を借入金で調達していることから、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は6,519百万円であり、有利子負債依存度は70.1%となっております。今後、金利水準が上昇した場合には、支払金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑯自然災害、人災等

地震、風水害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。また、電力不足による計画停電等が実施された場合には、当社グループの駐車場事業における機器等が停止し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、当社及び株式会社グランシップにおいて、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社のトラストネットワーク株式会社において不動産等事業を行っております。

(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

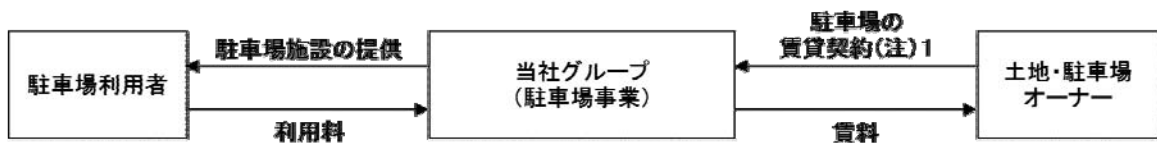
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態(注)があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

(注) 運営形態

- ・ 無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・ 有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

①直営店方式

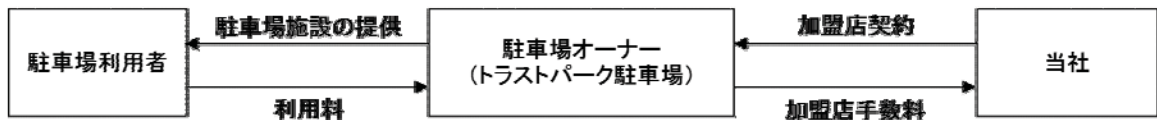
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態(ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等)にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



(注) 1. 当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

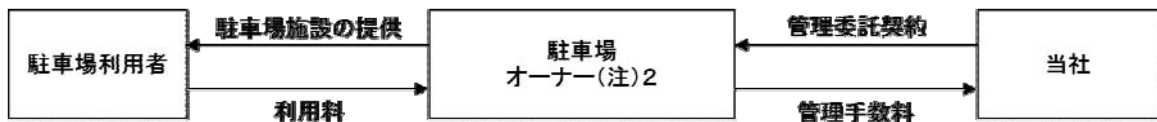
②加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



③管理受託方式

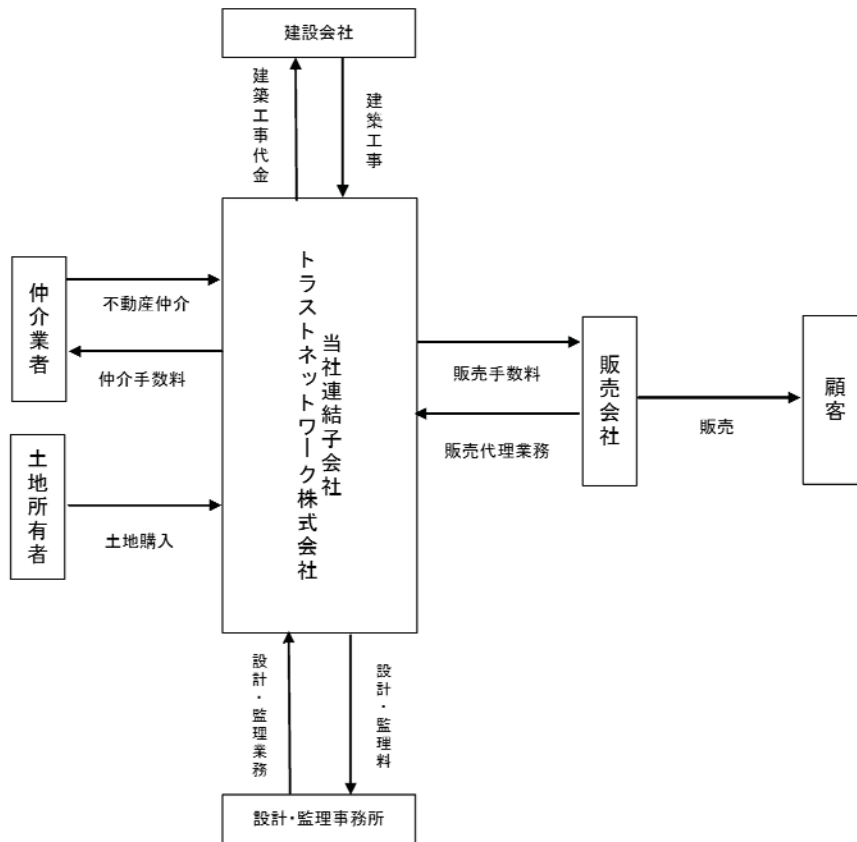
管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



(注) 2. 管理受託事業につきましては、当社のブランド(トラストパーク)を使用した駐車場ではありません。

(2) 不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、「人へ、街へ、次世代へ末永く愛される住まい創り」をコンセプトに、ファミリーマンションの分譲事業を中心とした住宅の企画、開発、販売業務等を行っております。



(3) その他事業について

当社において、大型ビジョンの運営を行っております。また、連結子会社であるタウンパトロール株式会社にて、駐車場事業に付随して発生する機械警備及び交通誘導警備等の警備事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場を供給し、より安全でより快適な交通社会を実現させ、社会全体の発展に貢献できるような事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

加盟店ネットワークの拡大を軸に、新規駐車場の開発強化、既存駐車場の売上最適化を実現させ、事業の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

地域別では、本社所在地である福岡をはじめとし、現在支店・営業所を設置している東京、大阪、山口、名古屋等の各拠点のより一層の基盤強化を図るとともに、現在未進出の地域にも積極的に店舗展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

①既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

②新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

③加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場ユーザーの利便性を向上させ、顧客満足度を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、他社との差別化を図るためにも、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

当社は、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,098,026	※1 1,652,523
受取手形及び売掛金	118,002	144,867
有価証券	2,037	2,039
販売用不動産	※1 285,549	※1 350,187
仕掛販売用不動産	※1 1,479,071	※1 2,253,322
仕掛品	250	—
原材料及び貯蔵品	18,473	9,564
前払費用	301,758	367,065
繰延税金資産	43,029	48,103
その他	24,249	57,793
貸倒引当金	△1,669	△1,953
流動資産合計	3,368,778	4,883,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,177,803	※1 1,225,289
減価償却累計額	△148,751	△241,893
建物及び構築物（純額）	1,029,052	983,395
機械装置及び運搬具	20,112	22,126
減価償却累計額	△13,390	△7,557
機械装置及び運搬具（純額）	6,722	14,569
土地	※1 2,478,292	※1 2,254,728
リース資産	632,339	720,791
減価償却累計額	△206,573	△340,933
リース資産（純額）	425,765	379,857
建設仮勘定	14,828	9,573
その他	284,486	291,104
減価償却累計額	△218,427	△240,713
その他（純額）	66,059	50,391
有形固定資産合計	4,020,720	3,692,515
無形固定資産		
のれん	254,249	198,681
リース資産	1,645	78
その他	59,702	124,105
無形固定資産合計	315,597	322,866
投資その他の資産		
投資有価証券	29,361	20,128
繰延税金資産	40,746	48,018
敷金及び保証金	252,680	275,031
その他	58,089	63,214
貸倒引当金	△1,047	△1,047
投資その他の資産合計	379,830	405,345
固定資産合計	4,716,148	4,420,727
資産合計	8,084,927	9,304,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,707	437,133
短期借入金	※1 850,000	※1 1,034,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 875,834	※1, ※3 1,485,291
未払金	185,315	175,685
リース債務	137,719	159,675
未払法人税等	205,622	219,828
未払消費税等	3,007	79,753
預り金	128,154	191,884
ポイント引当金	23,781	22,659
リース資産減損勘定	486	—
資産除去債務	3,670	1,500
その他	252,958	343,891
流動負債合計	2,805,258	4,151,303
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 3,869,653	※1, ※3 3,543,652
預り敷金	185,626	185,937
リース債務	353,457	296,776
繰延税金負債	364	383
退職給付引当金	19,114	29,379
資産除去債務	22,100	25,313
その他	9,572	75
固定負債合計	4,459,888	4,081,518
負債合計	7,265,147	8,232,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,750	421,352
資本剰余金	112,250	191,852
利益剰余金	366,221	603,772
自己株式	—	△145,365
株主資本合計	820,221	1,071,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△440	△191
その他の包括利益累計額合計	△440	△191
純資産合計	819,780	1,071,419
負債純資産合計	8,084,927	9,304,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
売上高		8,588,967		10,326,263
売上原価		※6 6,648,568		7,884,609
売上総利益		1,940,398		2,441,654
販売費及び一般管理費		※1, ※2 1,335,103		※1, ※2 1,678,847
営業利益		605,295		762,807
営業外収益				
受取利息		601		442
受取配当金		331		93
受取手数料		2,576		—
受取解約違約金		7,602		7,809
有価証券売却益		—		4,076
補助金収入		1,444		2,538
その他		4,123		9,016
営業外収益合計		16,679		23,976
営業外費用				
支払利息		112,614		136,120
駐車場設備除却損		※3 2,820		※3 3,473
支払手数料		19,809		10,677
投資有価証券売却損		—		162
その他		4,584		15,524
営業外費用合計		139,829		165,959
経常利益		482,146		620,823
特別利益				
固定資産売却益		※4 599		※4 2,410
特別利益合計		599		2,410
特別損失				
減損損失		※5 32,322		※5 27,665
ゴルフ会員権評価損		—		1,128
特別損失合計		32,322		28,793
税金等調整前当期純利益		450,423		594,440
法人税、住民税及び事業税		252,277		291,377
法人税等調整額		△21,414		△12,274
法人税等合計		230,862		279,103
少数株主損益調整前当期純利益		219,560		315,336
当期純利益		219,560		315,336

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,560	315,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△442	249
その他の包括利益合計	※1 △442	※1 249
包括利益	219,117	315,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,117	315,586
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,275	341,750
当期変動額		
新株の発行	7,475	79,602
当期変動額合計	7,475	79,602
当期末残高	341,750	421,352
資本剰余金		
当期首残高	104,775	112,250
当期変動額		
新株の発行	7,475	79,602
当期変動額合計	7,475	79,602
当期末残高	112,250	191,852
利益剰余金		
当期首残高	225,234	366,221
当期変動額		
剰余金の配当	△73,053	△77,785
当期純利益	219,560	315,336
連結範囲の変動	△5,519	—
当期変動額合計	140,986	237,551
当期末残高	366,221	603,772
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△145,365
当期変動額合計	—	△145,365
当期末残高	—	△145,365
株主資本合計		
当期首残高	664,284	820,221
当期変動額		
新株の発行	14,950	159,204
剰余金の配当	△73,053	△77,785
当期純利益	219,560	315,336
連結範囲の変動	△5,519	—
自己株式の取得	—	△145,365
当期変動額合計	155,936	251,389
当期末残高	820,221	1,071,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	△440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	249
当期変動額合計	△442	249
当期末残高	△440	△191
純資産合計		
当期首残高	664,286	819,780
当期変動額		
新株の発行	14,950	159,204
剰余金の配当	△73,053	△77,785
当期純利益	219,560	315,336
連結範囲の変動	△5,519	—
自己株式の取得	—	△145,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	249
当期変動額合計	155,493	251,639
当期末残高	819,780	1,071,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450,423	594,440
減価償却費	258,208	333,577
減損損失	32,322	27,665
のれん償却額	55,568	55,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△911	284
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△792	△1,122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,387	10,265
受取利息及び受取配当金	△933	△535
支払利息	112,614	136,120
固定資産除却損	2,820	3,473
株式交付費	69	4,709
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,913
有形固定資産売却損益 (△は益)	△599	△2,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,347	△26,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△311,818	△603,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,131	298,425
前払費用の増減額 (△は増加)	21,367	△71,711
未払金の増減額 (△は減少)	4,421	7,683
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,238	82,731
前受金の増減額 (△は減少)	58,321	73,864
預り金の増減額 (△は減少)	15,226	12,680
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	14,740	311
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	130	—
リース資産減損勘定の増減額 (△は減少)	△1,384	△486
その他	27,169	20,315
小計	802,895	951,123
利息及び配当金の受取額	933	535
利息の支払額	△112,773	△129,860
法人税等の支払額	△203,751	△253,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,303	568,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,803	△23,810
定期預金の払戻による収入	6,001	32,159
有形固定資産の取得による支出	△1,913,096	△139,871
無形固定資産の取得による支出	△15,252	△87,890
有形固定資産の売却による収入	14,414	7,108
有価証券の償還による収入	10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△29,977	△105,166
投資有価証券の売却による収入	—	118,510
貸付けによる支出	△200	△500
貸付金の回収による収入	544	400
敷金の差入による支出	△29,318	△46,437
解約に伴う敷金回収による収入	27,592	22,440
資産除去債務の履行による支出	△11,464	△9,828
その他	△4,697	△6,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,959,257	△239,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,527,400	1,372,800
短期借入金の返済による支出	△2,165,000	△1,188,800
長期借入れによる収入	3,446,000	1,895,500
長期借入金の返済による支出	△1,164,603	△1,612,044
割賦未払金の支払による支出	△3,578	△12,015
リース債務の返済による支出	△124,325	△149,441
配当金の支払額	△72,557	△77,761
株式の発行による収入	14,880	154,494
自己株式の取得による支出	—	△145,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,215	237,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,738	565,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,968	1,018,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,251	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,018,480	※1 1,584,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

トラストネットワーク (株)

(株) グランシップ

タウンパトロール (株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 4～6年

その他(工具器具備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数(5年)で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取補償金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた986千円及び「受取補償金」に表示していた605千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は1,444千円であります。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託における会計処理方法)

当社グループは、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を交付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式付与E S O P信託」を設定しております。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しています。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権などの通常の株式と同様の権利を有しています。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

当連結会計年度末現在において株式付与E S O P信託が所有する当社株式数は2,080株（当連結貸借対照表計上額69,090千円）であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
定期預金	65,144千円	66,656千円
販売用不動産	213,870	118,359
仕掛販売用不動産	1,280,601	2,250,581
建物及び構築物	959,419	916,869
土地	2,456,246	2,252,511
計	4,975,282	5,604,977

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	610,000千円	684,000千円
1年内返済予定の長期借入金	634,184	1,401,199
長期借入金	3,065,139	3,183,743
計	4,309,323	5,268,942

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	755,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	440,000	500,000
差引残高	315,000	600,000

※3 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2)各年度の決算期において、当社若しくは(株)グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益のいずれかが、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による 長期借入金)	150,020千円	121,460千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	130,890千円	139,743千円
給与手当	286,167	358,680
支払手数料	225,144	299,502
退職給付費用	4,197	8,388
貸倒引当金繰入額	△388	1,251
ポイント引当金繰入額	3,414	4,153

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	2,853千円	4,768千円

※3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	2,632千円	3,156千円
リース資産	30	—
その他(工具器具備品)	158	316
計	2,820	3,473

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物並びに土地	208千円	7千円
機械装置及び運搬具	391	2,402
計	599	2,410

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

〈駐車場事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（26ヶ所）	建物及び構築物	5,557
		その他（工具器具備品）	2,229
		リース資産	7,585
北海道	駐車場（1ヶ所）	建物及び構築物	125
		その他（工具器具備品）	733
関東	駐車場（7ヶ所）	建物及び構築物	209
		その他（工具器具備品）	180
		リース資産	1,983
関西	駐車場（20ヶ所）	建物及び構築物	1,208
		その他（工具器具備品）	875
		リース資産	5,779
中国	駐車場（1ヶ所）	建物及び構築物	2
		その他（工具器具備品）	203
その他	—	その他（工具器具備品）	1,169
		リース資産	4,478

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位として、不動産等事業は各物件別に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

〈駐車場事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場（23ヶ所）	建物及び構築物	1,900
		その他（工具器具備品）	1,002
		リース資産	7,152
関東	駐車場（6ヶ所）	建物及び構築物	17
		その他（工具器具備品）	74
		リース資産	1,835
関西	駐車場（5ヶ所）	建物及び構築物	1,170
		その他（工具器具備品）	29
		リース資産	3,825
中国	駐車場（1ヶ所）	建物及び構築物	1
		その他（工具器具備品）	36
その他	—	その他（工具器具備品）	503
		リース資産	1,350

〈その他事業〉

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	警備（1ヶ所）	車両運搬具	35
		リース資産	8,729

当社グループは、駐車場事業は各店舗を基本単位、不動産等事業は各物件別、警備事業は各事業形態別に資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しています。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
(自 平成23年7月1日
至 平成24年6月30日)

当連結会計年度
(自 平成24年7月1日
至 平成25年6月30日)

4,689千円

—千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△442千円	197千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△442	197
税効果額	△0	52
その他有価証券評価差額金	△442	249
その他の包括利益合計	△442	249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	44,545	1,245	—	45,790
合計	44,545	1,245	—	45,790
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内容は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加1,245株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日
平成24年2月8日 取締役会	普通株式	36,526	820	平成23年12月31日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	37,547	利益剰余金	820	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,790	5,810	—	51,600
合計	45,790	5,810	—	51,600
自己株式				
普通株式（注）2	—	4,330	—	4,330
合計	—	4,330	—	4,330

（注）1 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加1,810株及び公募増資による新株発行による増加4,000株であります。

2 自己株式の増加は、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による株式の買付け2,250株及び株式付与E S O P信託契約に基づく株式の取得2,080株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	37,547	820	平成24年6月30日	平成24年9月28日
平成25年2月7日 取締役会	普通株式	40,237	820	平成24年12月31日	平成25年2月28日

（注）平成25年2月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,467	利益剰余金	820	平成25年6月30日	平成25年9月27日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託が所有する株式に対する配当金1,705千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,098,026千円	1,652,523千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,037	2,039
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△81,582	△70,234
現金及び現金同等物	1,018,480	1,584,329

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	148,042千円	110,248千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備(「その他(工具器具備品)」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	20,700	18,515	486	1,697
ソフトウェア	600	540	—	60
合計	21,300	19,056	486	1,757

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,583	—
1年超	—	—
合計	2,583	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
リース資産減損勘定期末残高		
1年内	486	—
1年超	—	—
合計	486	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	10,287	2,583
リース資産減損勘定の取崩額	1,892	486
減価償却費相当額	8,405	1,757
支払利息相当額	385	50
減損損失	486	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年内	69,727	69,233
1年超	481,790	420,057
合計	551,518	489,291

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,098,026	1,098,026	—
(2) 受取手形及び売掛金	118,002		
貸倒引当金 (※)	△1,512		
	116,489	116,489	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,278	31,278	—
(4) 敷金及び保証金	252,680	250,585	△2,094
資産計	1,498,475	1,496,380	△2,094
(1) 買掛金	138,707	138,707	—
(2) 短期借入金	850,000	850,000	—
(3) 長期借入金	4,745,487	4,738,911	△6,575
(4) リース債務	491,176	492,497	1,320
負債計	6,225,371	6,220,116	△5,255

(※)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,652,523	1,652,523	—
(2) 受取手形及び売掛金	144,867		
貸倒引当金 (※)	△1,827		
	143,040	143,040	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,048	22,048	—
(4) 敷金及び保証金	275,031	268,967	△6,064
資産計	2,092,643	2,086,578	△6,064
(1) 買掛金	437,133	437,133	—
(2) 短期借入金	1,034,000	1,034,000	—
(3) 長期借入金	5,028,943	5,021,172	△7,770
(4) リース債務	456,452	459,812	3,360
負債計	6,956,529	6,952,118	△4,410

(※)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	120	120

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,098,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	118,002	—	—	—
敷金及び保証金	145,645	87,459	—	19,574
合計	1,361,674	87,459	—	19,574

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,652,523	—	—	—
受取手形及び売掛金	144,867	—	—	—
敷金及び保証金	167,538	82,863	—	24,629
合計	1,964,929	82,863	—	24,629

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	850,000	—	—	—
長期借入金	875,834	2,089,173	912,500	867,980
合計	1,725,834	2,089,173	912,500	867,980

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,034,000	—	—	—
長期借入金	1,485,291	1,636,827	1,158,743	748,082
合計	2,519,291	1,636,827	1,158,743	748,082

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	0	3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	0	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	31,274	31,717	△443
	小計	31,274	31,717	△443
合計		31,278	31,718	△439

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額120千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	0	6
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	0	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	9,902	10,000	△98
	(3) その他	12,138	12,289	△151
	小計	22,040	22,289	△249
合計		22,048	22,289	△242

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額120千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	19,114	29,379
(1)退職給付引当金	19,114	29,379

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	6,859	11,710
(1)勤務費用	6,859	11,710

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	①平成14年 第3回ストック・オプション	②平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,865株	普通株式700株
付与日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。

	③平成15年 第5回ストック・オプション	④平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式280株	普通株式1,500株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社又は当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第3回ストック・オプション	②平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,340	450
権利確定	—	—
権利行使	1,250	250
失効	90	200
未行使残	—	—

	③平成15年 第5回ストック・オプション	④平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	85	1,005
権利確定	—	—
権利行使	65	245
失効	20	—
未行使残	—	760

②単価情報

	①平成14年 第3回ストック・オプション	②平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	30,783	31,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	③平成15年 第5回ストック・オプション	④平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	20,000
行使時平均株価 (円)	61,967	61,967
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	32,052千円	25,060千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	44,793	36,828
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,054	1,109
ポイント引当金損金不算入額	8,721	8,274
未払賞与損金不算入額	6,772	9,793
リース資産減損損失	178	13,494
未払事業税	20,506	25,944
退職給付引当金	6,695	10,451
固定資産の未実現利益の消去	3,199	632
資産除去債務	10,085	9,768
その他	7,450	10,159
繰延税金資産小計	141,508	151,517
評価性引当額	△55,354	△53,696
繰延税金資産合計	86,154	97,820
繰延税金負債との相殺	△2,378	△1,698
繰延税金資産の純額	83,776	96,122
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,741	2,133
その他有価証券評価差額金	1	△51
繰延税金負債の合計	2,742	2,082
繰延税金資産との相殺	△2,378	△1,698
繰延税金負債の純額	364	383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.8
住民税均等割	2.3	1.7
評価性引当額の増減	0.4	0.2
のれん償却額	3.8	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	—
その他	0.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	47.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	24,051千円	25,770千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,327	5,867
時の経過による調整額	52	53
資産除去債務の履行による減少額	△5,660	△4,878
期末残高	25,770	26,813

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,617千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は253,570千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,657,959	2,778,312
期中増減額	1,120,352	△244,368
期末残高	2,778,312	2,533,944
期末時価	2,597,437	2,359,713

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,138,123千円)であり、主な減少額は減価償却費(17,770千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産特定共同事業開始による販売用不動産への所有区分の変更(226,734千円)及び減価償却費(23,110千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,583,237	2,934,262	8,517,499	71,467	8,588,967	—	8,588,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,468	—	2,468	24,420	26,888	(26,888)	—
計	5,585,706	2,934,262	8,519,968	95,887	8,615,856	(26,888)	8,588,967
セグメント利益 又は損失 (△)	310,197	348,037	658,234	△55,001	603,233	2,062	605,295
セグメント資産	4,593,441	1,929,677	6,523,119	34,225	6,557,344	1,527,583	8,084,927
その他の項目							
減価償却費	211,559	31,150	242,710	13,756	256,466	1,741	258,208
のれん償却額	55,568	—	55,568	—	55,568	—	55,568
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,094,070	79,228	2,173,299	13,198	2,186,497	362,331	2,548,829

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,768,282	4,453,087	10,221,370	104,893	10,326,263	—	10,326,263
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337	5,681	6,019	34,327	40,346	(40,346)	—
計	5,768,620	4,458,769	10,227,389	139,220	10,366,610	(40,346)	10,326,263
セグメント利益 又は損失(△)	220,731	549,131	769,863	△15,343	754,520	8,286	762,807
セグメント資産	4,232,194	2,982,112	7,214,307	22,608	7,236,916	2,067,326	9,304,242
その他の項目							
減価償却費	248,774	73,603	322,378	7,419	329,797	3,779	333,577
のれん償却額	55,568	—	55,568	—	55,568	—	55,568
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	263,829	67,995	331,824	1,150	332,974	—	332,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,062	8,286
合計	2,062	8,286

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,539,573	2,081,115
セグメント間取引消去	△11,990	△13,789
合計	1,527,583	2,067,326

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	32,322	—	—	—	32,322

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	18,899	—	8,765	—	27,665

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,568	—	—	55,568
当期末残高	254,249	—	—	254,249

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位:千円)

	駐車場事業	不動産等事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,568	—	—	55,568
当期末残高	198,681	—	—	198,681

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	渡邊靖司	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 48.4	分譲マンションの販売	トラストネットワーク による分譲マンションの 販売 (注) 1	37,993	—	—

(注) 1. 取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	17,903円04銭	1株当たり純資産額	22,665円95銭
1株当たり当期純利益金額	4,917円70銭	1株当たり当期純利益金額	6,674円92銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,717円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,654円86銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年2月28日公表の「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となりましたので、上場廃止日の平成25年6月25日までの期中平均株価で算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,560	315,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	219,560	315,336
期中平均株式数(株)	44,647	47,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	1,895	792
(うち新株予約権)	(1,895)	(792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式移転による持株会社の設立)

当社は平成25年7月1日、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）であるトラストホールディングス株式会社（以下、「持株会社」）を設立し、同日付で同社は、東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-B o a r d市場に上場いたしました。

1. 持株会社設立の目的

当社グループは、主に以下の3点を目的として持株会社を設立いたしました。

①グループ経営力の強化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等の全体戦略立案に特化し、持株会社を中心としたグループ経営体制を確立します。その上で、経営管理、コンプライアンス体制の強化を行い、経営課題への迅速な対応を行います。

②経営の機動性の向上

持株会社体制へ移行することにより、グループ各社は業務執行機能に集中し、経営における迅速な意思決定により、市場への機動的な対応を行います。また、各事業の責任と権限の明確化を図ることにより、グループ全体におけるリスク管理体制を強化してまいります。

③企業再編の促進

グループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等全体戦略立案を持株会社に集約することにより、今後の成長戦略を促進するM&A、業務提携等による事業再編をより機動的に行うことが可能となります。

2. 株式移転の方式等

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。その後、当社が所有するトラストネットワーク株式会社及びタウンパトロール株式会社の全株式をトラストホールディングス株式会社へ現物配当することにより、当社、トラストネットワーク株式会社及びタウンパトロール株式会社はトラストホールディングス株式会社の完全子会社となります。

なお、平成25年8月8日開催の取締役会にて、本現物配当について平成25年9月下旬開催予定の第20期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

3. 株式移転に係る割当の内容（株式移転比率）

会社名	トラストホールディングス株式会社 (完全親会社)	トラストパーク株式会社 (完全子会社・当社)
株式移転比率	100	1

①株式移転比率

当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割当交付いたしました。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。これにより、持株会社の売買単位は、これまでの当社1株から100株に増加いたしました。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がなく、また上記②に記載のとおり1単元の株式数を100株とすることから、株主の皆様にも不利益とならないことを第一義と考え、当社普通株式1株に対し、持株会社の普通株式を100株割り当てることといたしました。

④第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者算定機関による算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数

普通株式 5,160,000株

なお、当社が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて持株会社の普通株式が割り当て交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、法令の定めに従って、相当の時期に処分いたします。

4. 新株予約権に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付いたしました。

5. 持株会社の概要

(1)商号	トラストホールディングス株式会社
(2)所在地	福岡県福岡市博多区博多駅南五丁目15番18号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 靖司
(4)事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯または関連する業務
(5)資本金	418,561千円
(6)決算期	6月30日

6. 株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。
のれんは、発生しない見込みであります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 737,515	※1 865,551
受取手形及び売掛金	109,571	132,793
有価証券	2,037	2,039
販売用不動産	—	※1 119,311
原材料及び貯蔵品	2,008	729
前払費用	237,064	246,842
繰延税金資産	25,454	26,076
関係会社短期貸付金	823,400	24,000
未収入金	11,781	34,469
その他	3,900	6,732
貸倒引当金	△1,669	△1,953
流動資産合計	1,951,065	1,456,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 993,435	※1 999,930
減価償却累計額	△55,682	△97,136
建物（純額）	937,753	902,794
構築物	※1 100,697	※1 115,234
減価償却累計額	△58,774	△68,982
構築物（純額）	41,922	46,251
車両運搬具	2,454	3,388
減価償却累計額	△2,412	△2,734
車両運搬具（純額）	42	654
工具、器具及び備品	240,737	246,140
減価償却累計額	△188,675	△203,877
工具、器具及び備品（純額）	52,062	42,263
土地	※1 2,485,735	※1 2,259,001
リース資産	545,794	638,523
減価償却累計額	△164,471	△281,597
リース資産（純額）	381,322	356,925
建設仮勘定	14,828	9,573
有形固定資産合計	3,913,666	3,617,464
無形固定資産		
電話加入権	1,014	1,014
のれん	32,330	19,033
ソフトウェア	58,613	48,300
ソフトウェア仮勘定	—	74,715
リース資産	1,645	78
無形固定資産合計	93,603	143,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64	10,166
関係会社株式	316,200	286,200
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	208
関係会社長期貸付金	68,000	84,000
長期前払費用	13,843	13,226
繰延税金資産	35,604	36,240
敷金及び保証金	229,447	247,763
その他	20,748	24,772
貸倒引当金	△1,047	△18,263
投資その他の資産合計	682,860	684,314
固定資産合計	4,690,130	4,444,920
資産合計	6,641,196	5,901,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,009	57,463
短期借入金	※1 850,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 771,778	※1, ※4 336,395
リース債務	116,292	138,249
未払金	149,071	148,532
未払費用	19,398	32,070
未払法人税等	71,487	—
未払消費税等	—	59,984
前受金	103,617	114,484
預り金	117,580	121,615
ポイント引当金	23,781	22,659
流動負債合計	2,264,016	1,531,452
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 3,225,399	※1, ※4 3,071,034
預り敷金	185,957	185,818
リース債務	316,504	276,010
退職給付引当金	18,914	27,706
資産除去債務	13,203	16,662
その他	—	75
固定負債合計	3,759,978	3,577,306
負債合計	6,023,994	5,108,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,750	421,352
資本剰余金		
資本準備金	112,250	191,852
資本剰余金合計	112,250	191,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163,199	325,009
利益剰余金合計	163,199	325,009
自己株式	—	△145,365
株主資本合計	617,199	792,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△93
評価・換算差額等合計	2	△93
純資産合計	617,201	792,754
負債純資産合計	6,641,196	5,901,514

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	5,298,175	5,632,002
売上原価	4,152,704	4,387,757
売上総利益	1,145,470	1,244,245
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,082	13,618
販売促進費	33,039	33,138
貸倒引当金繰入額	△388	1,251
ポイント引当金繰入額	3,414	4,153
役員報酬	122,950	129,543
給与手当	243,483	330,019
退職給付費用	4,129	7,301
福利厚生費	49,564	70,883
賃借料	16,647	15,552
地代家賃	70,476	58,309
支払手数料	91,306	119,137
消耗品費	21,566	19,621
旅費及び交通費	28,775	32,343
減価償却費	34,392	63,861
のれん償却額	13,297	13,297
その他	※2 124,182	※2 152,328
販売費及び一般管理費合計	863,919	1,064,362
営業利益	281,551	179,883
営業外収益		
受取利息	※1 29,806	※1 21,473
受取配当金	3	※1 250,003
経営指導料	※1 29,700	※1 30,000
その他	9,899	10,061
営業外収益合計	69,409	311,539
営業外費用		
支払利息	98,871	94,964
駐車場設備除却損	※3 2,745	※3 2,910
支払手数料	18,554	4,517
その他	3,894	15,312
営業外費用合計	124,066	117,704
経常利益	226,894	373,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 391	※4 7
特別利益合計	391	7
特別損失		
減損損失	※5 23,759	※5 15,956
関係会社株式評価損	—	※6 29,999
ゴルフ会員権評価損	—	1,128
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※7 17,216
特別損失合計	23,759	64,301
税引前当期純利益	203,525	309,424
法人税、住民税及び事業税	109,540	71,034
法人税等調整額	△8,525	△1,204
法人税等合計	101,014	69,829
当期純利益	102,510	239,594

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	機器仕入高	31,839	0.8	37,626	0.9
II	不動産売買原価	—	—	107,422	2.4
III	人件費	863,163	20.8	909,518	20.7
IV	地代家賃	2,525,325	60.8	2,613,575	59.6
V	リース・レンタル料	29,498	0.7	21,597	0.5
VI	委託手数料	229,666	5.5	199,306	4.5
VII	減価償却費	163,160	3.9	176,062	4.0
VIII	その他	310,049	7.5	322,649	7.4
合計		4,152,704	100.0	4,387,757	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,275	341,750
当期変動額		
新株の発行	7,475	79,602
当期変動額合計	7,475	79,602
当期末残高	341,750	421,352
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	104,775	112,250
当期変動額		
新株の発行	7,475	79,602
当期変動額合計	7,475	79,602
当期末残高	112,250	191,852
資本剰余金合計		
当期首残高	104,775	112,250
当期変動額		
新株の発行	7,475	79,602
当期変動額合計	7,475	79,602
当期末残高	112,250	191,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	133,742	163,199
当期変動額		
剰余金の配当	△73,053	△77,785
当期純利益	102,510	239,594
当期変動額合計	29,456	161,809
当期末残高	163,199	325,009
利益剰余金合計		
当期首残高	133,742	163,199
当期変動額		
剰余金の配当	△73,053	△77,785
当期純利益	102,510	239,594
当期変動額合計	29,456	161,809
当期末残高	163,199	325,009
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△145,365
当期変動額合計	—	△145,365
当期末残高	—	△145,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	572,792	617,199
当期変動額		
新株の発行	14,950	159,204
剰余金の配当	△73,053	△77,785
当期純利益	102,510	239,594
自己株式の取得	—	△145,365
当期変動額合計	44,406	175,647
当期末残高	617,199	792,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△95
当期変動額合計	0	△95
当期末残高	2	△93
純資産合計		
当期首残高	572,794	617,201
当期変動額		
新株の発行	14,950	159,204
剰余金の配当	△73,053	△77,785
当期純利益	102,510	239,594
自己株式の取得	—	△145,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△95
当期変動額合計	44,406	175,552
当期末残高	617,201	792,754

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～37年

構築物 5～45年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
定期預金	65,144千円	66,656千円
販売用不動産	—	119,311
建物	936,706	897,772
構築物	22,966	19,334
土地	2,463,689	2,259,001
計	3,488,507	3,362,076

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	610,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	424,184	317,199
長期借入金	2,412,639	2,759,243
計	3,446,823	3,226,442

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	755,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	440,000	500,000
差引残高	315,000	600,000

3 偶発債務（債務保証）

次の会社について、下記内容の債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年6月30日)		当事業年度 (平成25年6月30日)	
トラストネットワーク（株） （保証債務）	2,766,174千円	トラストネットワーク（株） （保証債務）	3,094,750千円
トラストネットワーク（株） （借入債務）	730,000	トラストネットワーク（株） （借入債務）	2,125,700
（株）グランシップ（リース債務）	19,549	トラストネットワーク（株） （リース債務）	7,133
タウンパトロール（株）（リース債務）	10,305	（株）グランシップ（リース債務）	16,767
		タウンパトロール（株）（リース債務）	11,952
計	3,526,029	計	5,256,304

※4 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入金について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日において、当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度若しくは平成22年6月期のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 - (2) 各年度の決算期において、当社若しくは（株）グランシップの損益計算書における営業損益及び経常損益が、平成23年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- 事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による 長期借入金)	150,020千円	121,460千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(28,560千円)	(28,560千円)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
関係会社よりの受取利息	29,497千円	21,297千円
関係会社よりの受取配当金	—	250,000
関係会社よりの経営指導料	29,700	30,000

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	2,853千円	4,768千円

※3 駐車場設備除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
構築物	2,587千円	307千円
工具、器具及び備品	158	2,602
計	2,745	2,910

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	—千円	7千円
車両運搬具	391	—
計	391	7

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場 (26ヶ所)	構築物	5,557
		工具、器具及び備品	2,229
		リース資産	7,585
北海道	駐車場 (1ヶ所)	構築物	125
		工具、器具及び備品	733
関東	駐車場 (1ヶ所)	工具、器具及び備品	101
関西	駐車場 (18ヶ所)	構築物	1,185
		工具、器具及び備品	875
		リース資産	4,020
その他	—	工具、器具及び備品	1,169
		リース資産	175

当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算定しています。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
九州	駐車場 (23ヶ所)	構築物	1,900
		工具、器具及び備品	1,002
		リース資産	7,152
関東	駐車場 (1ヶ所)	工具、器具及び備品	74
関西	駐車場 (5ヶ所)	構築物	1,170
		工具、器具及び備品	29
		リース資産	3,825
その他	—	工具、器具及び備品	503
		リース資産	298

当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しています。

※6 関係会社株式評価損

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

関係会社株式評価損は、子会社の株式に対して減損処理を行ったものであります。

※7 関係会社貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

関係会社貸倒引当金繰入額は、子会社への長期貸付金について貸倒引当金を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	4,330	—	4,330
合計	—	4,330	—	4,330

(注) 自己株式の増加は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による株式の買付け2,250株及び株式付与E S O P
信託契約に基づく株式の取得2,080株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として駐車場事業における駐車場設備（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

駐車場設備ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年6月30日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	600	540	—	60
合計	600	540	—	60

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年6月30日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	62	—
1年超	—	—
合計	62	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	2,235	62
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	1,888	60
支払利息相当額	31	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内	69,362	68,869
1年超	480,848	419,479
合計	550,211	488,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式286,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、子会社株式について29,999千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合には、減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	30,862千円	21,103千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,054	7,203
ポイント引当金損金不算入額	8,721	8,274
未払事業税	9,462	6,722
資産除去債務	5,334	5,898
未払賞与損金不算入額	5,953	9,015
退職給付引当金	6,695	9,820
子会社株式評価損	—	10,620
リース資産減損損失	—	7,786
その他	4,381	7,438
繰延税金資産小計	72,465	93,883
評価性引当額	△10,714	△30,310
繰延税金資産合計	61,750	63,572
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	689	1,306
その他有価証券評価差額金	1	△51
繰延税金負債の合計	690	1,255
繰延税金資産の純額	61,059	62,317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	4.0
住民税均等割	4.7	3.0
評価性引当額の増減	△3.4	6.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	—
受取配当金益金不算入	—	△30.5
その他	0.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	22.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得資産の耐用年数等に基づいて見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	16,448千円	13,203千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,225	5,592
時の経過による調整額	30	33
資産除去債務の履行による減少額	△4,500	△2,167
期末残高	13,203	16,662

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	13,478円96銭	1株当たり純資産額	16,770円76銭
1株当たり当期純利益金額	2,296円02銭	1株当たり当期純利益金額	5,071円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,202円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,988円02銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年2月28日公表の「単独株式移転による持株会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て上場廃止となりましたので、上場廃止日の平成25年6月25日までの期中平均株価で算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	102,510	239,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,510	239,594
期中平均株式数(株)	44,647	47,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,895	792
(うち新株予約権)	(1,895)	(792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式移転による持株会社の設立)

当社は平成25年7月1日、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）であるトラストホールディングス株式会社（以下、「持株会社」）を設立し、同日付で同社は、東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-B o a r d市場に上場いたしました。

1. 持株会社設立の目的

当社グループは、主に以下の3点を目的として持株会社を設立いたしました。

①グループ経営力の強化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等の全体戦略立案に特化し、持株会社を中心としたグループ経営体制を確立します。その上で、経営管理、コンプライアンス体制の強化を行い、経営課題への迅速な対応を行います。

②経営の機動性の向上

持株会社体制へ移行することにより、グループ各社は業務執行機能に集中し、経営における迅速な意思決定により、市場への機動的な対応を行います。また、各事業の責任と権限の明確化を図ることにより、グループ全体におけるリスク管理体制を強化してまいります。

③企業再編の促進

グループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等全体戦略立案を持株会社に集約することにより、今後の成長戦略を促進するM&A、業務提携等による事業再編をより機動的に行うことが可能となります。

2. 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。その後、当社が所有するトラストネットワーク株式会社及びタウンパトロール株式会社の全株式をトラストホールディングス株式会社へ現物配当することにより、当社、トラストネットワーク株式会社及びタウンパトロール株式会社はトラストホールディングス株式会社の完全子会社となります。

なお、平成25年8月8日開催の取締役会にて、本現物配当について平成25年9月下旬開催予定の第20期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

3. 株式移転に係る割当の内容（株式移転比率）

会社名	トラストホールディングス株式会社 (完全親会社)	トラストパーク株式会社 (完全子会社・当社)
株式移転比率	100	1

①株式移転比率

当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式100株を割当交付いたしました。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。これにより、持株会社の売買単位は、これまでの当社1株から100株に増加いたしました。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がなく、また上記②に記載のとおり1単元の株式数を100株とすることから、株主の皆様へ不利益とならないことを第一義と考え、当社普通株式1株に対し、持株会社の普通株式を100株割り当てることといたしました。

④第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者算定機関による算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数

普通株式 5,160,000株

なお、当社が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて持株会社の普通株式が割り当て交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、法令の定めに従って、相当の時期に処分いたします。

4. 新株予約権に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付いたしました。

5. 持株会社の概要

(1)商号	トラストホールディングス株式会社
(2)所在地	福岡県福岡市博多区博多駅南五丁目15番18号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 靖司
(4)事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務
(5)資本金	418,561千円
(6)決算期	6月30日

6. 株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。
のれんは、発生しない見込みであります。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日	前年同期比 (%)
駐車場事業 (千円)	5,768,282	103.3
不動産等事業 (千円)	4,453,087	151.8
その他事業 (千円)	104,893	146.8
合計	10,326,263	120.2

(注) 1. セグメント間取り引きについては、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績は以下のとおりであります。

①運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	503	78.2	12,902	55.4	4,905,429	85.0
加盟店方式	74	11.5	6,626	28.4	644,529	11.2
管理受託方式	66	10.3	3,773	16.2	162,941	2.8
機器販売等	—	—	—	—	55,382	1.0
合計	643	100.0	23,301	100.0	5,768,282	100.0

②地域別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	15	2.3	536	2.3	98,427	1.7
関東地区	236	36.7	5,057	21.7	1,990,937	34.5
東海地区	23	3.6	429	1.9	150,572	2.6
近畿地区	111	17.3	2,992	12.8	793,795	13.8
中国地区	15	2.3	1,702	7.3	298,126	5.2
九州地区	243	37.8	12,585	54.0	2,436,422	42.2
合計	643	100.0	23,301	100.0	5,768,282	100.0